全森建 第183号

令和8年10月

〒100-0014 東京都千代田区永田町2－14－2
山王グランドビル３階
一般社団法人
全国森林土木建設業協会
発行責任者 江坂文寿
TEL.03－3581－3336
FAX.03－3581－3341



景勝地雲仙温泉を静かに守る（長崎県雲仙市小浜町）

令和９年度 林野庁関係予算 概算要求の概要

「経済財政運営と改革の基本方針２０２６」（令和８年７月21日閣議決定）等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるように、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設されました。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において令和８年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」することとされています。補正予算依存から脱却し恒常的な施策を当初予算に計上するため、「令和９年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和８年７月30日閣議了解）に基づき、８月末に財務省に対して令和９年度予算の概算要求が行われました。

林野庁関係予算については、対前年度比１２７・１％の総額３，９５６億円（うち一般公共事業費（治山事業費＋森林整備事業費）は対前年度比１３０・０％、２，４

６９億円）となっています（次ページの表「令和９年度林野庁関係予算概算要求の概要」参照）。

また、この表の下に記載されているとおり、今回の概算要求では「第一次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費及び「食料安全保障強化対策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、事項要求として予算編成過程で検討がなされることとなっています。

事業別の概要は次のとおりです（【　】が令和９年度概算要求額、（　）が令和８年度当初予算額、単位は百万円）。

Ⅰ　治山事業（公共）

【８１、６１９】

（６２、７８４）

◎対策のポイント

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、大規模災害の被害拡大防止に資する国直轄での集中的な復旧整備、まとまったエリア・期間における総合的な防災・減災対策、山地災害を未然に防止し、生活環境基盤の確保に資する緊急輸送道路等への予防保全など、治山対策を効果的・効率的に推進します。

◎事業目標

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（約58・1千集落［令和５年度］→約60・5千集落［令和10年度］）

◎事業の内容

１　大規模災害の被害拡大防止に向けた国直轄による集中的な復旧整備

複合的な要因による山地災害など、同一地域における大規模災害による被害の拡大を防ぐため、災害復旧等事業に引き続き、再度災害の発生を防止するため集中的な復旧整備を国直轄で実施します。

２　社会情勢の変化等を踏まえた治山対策の推進

①　山村地域に住む居住者の安全・安心のため、山地災害を未然に防止し、生活環境基盤の確保に資するよう、緊急輸送道路、迂回路の無い道路及び津波避難路への予防保全対策を推進します。

②　気候変動の影響による極端な大雪時の被害に備えるため、なだれ危険箇所における、なだれ防止施設の機能強化・老朽化対策を推進します。

③　地域の防災力強化に向け、まとまったエリア・期間を設定し、地域との調整により策定した全体計画に基づく治山施設の設置と合わせた各種対策による総合的な防災・減災対策を実施します。

（関連事業）

治山施設等の復旧に伴い対策が必要な特殊地下壕等の埋め戻し、防災処理等を実施するものについて、実施期間を令和13年度まで延長します。

Ⅱ　森林整備事業（公共）

【１６５、２７３】

（１２７、１３３）

◎対策のポイント

森林吸収源の機能強化や国土強靱化、森林の集積・集約化の加速化に資する、間伐、主伐後の再造林、林道の開設・改良等の推進に加え、林野火災対策、クマ類等対策、花粉発生源対策としての伐採・植替え、路網整備等を推進します。

◎事業目標

○　人工造林面積３・５万ha〔令和６年度〕→４・５万ha〔令和12年度〕

○　スギ花粉の発生量の削減（令和２年度比約２割削減［令和15年度まで］、５割削減［令和35年度まで］）

◎事業の内容

１　間伐や再造林、路網整備等

①　省力化・低コスト化を進めつつ、間伐や再造林等の適切な森林整備を推進するとともに、基盤となる林道の開設・改良等を推進します。

②　森林資源の循環利用に向け、林業適地における重点的な林道の整備や確実な再造林等を推進します。

③　花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

２　豪雨・台風等による被害を受けた森林の整備、林道の強靱化等

①　豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、市町村等の公的主体による復旧・整備を推進するとともに、防災上重要な幹線林道の整備を推進します。

②　林野火災対策として、防火機能の高い林道や延焼防止に資する防火林帯の整備を推進するとともに、クマ

令和９年度　林野庁関係予算概算要求の概要

令和８年８月

区　　分	令和８年度 当初予算額	令和９年度 概算要求額	対前年度比
	億円	億円	%
公共事業費	1,992	2,562	128.6
一般公共事業費	1,899	2,469	130.0
治山事業費	628	816	130.0
森林整備事業費	1,271	1,653	130.0
災害復旧等事業費	93	93	100.0
非公共事業費	1,120	1,393	124.5
合　　計	3,112	3,956	127.1

(注) 1　上記のほか、農山漁村地域整備交付金の中で、林野関係事業を措置している。
2　金額は、関係ベース。
3　計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
※　「第１次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、「総合的な TPP 等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費及び「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、事項要求として予算編成過程で検討。

類等の対策として、人の生活圏への出没防止に向けた緩衝林帯の整備や、生息環境整備のための広葉樹林化等を推進します。

「森林整備・治山事業促進議員連盟」総会が開催される

令和９年度予算の概算要求に先立つ８月28日(金)、自民党本部９０１会議室において、山口俊一議連会長をはじめとする衆・参国会議員31名(代理出席を含め約93名)のご出席のもと、「森林整備・治山事業促進議員連盟」の総会が開催されました。山口俊一議連会長、根本幸典農林水産副大臣等の挨拶に続き、全森建ほか関係団体の代表が発言を求められました。

当協会の山藤浩一会長からは、「全国各地で甚大な自然災害が発生しており、７月に発生した熊本地震については、全国の我々の仲間が土のう袋やブルーシートなど数多くの物資を支援しています。

激甚化する山地災害への対応のため治山事業と森林整備事業によって「緑の国土強靭化」を進めることが重要です。しかしながら、最近の資材価格や賃金の高騰は、極めて著しいものがあり、適正な利潤と事業の担い手が確保され、将来にわたって私どもの企業経営が見通せるように、また、災害発生時にも対応できるだけの工事施工能力の恒常的な維持のため、十分な林野公共予算の増額・確保に向けて、引き続き強力なご支援を賜りたい」との要請を行いました。

続いて、林野庁の齋藤健一森林整備部長から「森林整備事業・治山事業の推進について」と題して、令和９年度予算の概算要求の基本的な方針、森林整備・治山事業の予算要求の概要、令和８年度熊本地震の被害と山地災害等の発生箇所における対応状況等について説明がなされました。

その後、出席した国会議員の先生方による活発な意見交換が行われ、最後に次の「令和九年度林野公共事業予算に関する決議」が採択されました。

また、９月９日には、山口議連会長をはじめとする議連の先生方により片山さつき財務大臣への要望活動が行われ、林野公共事業予算について必要な予算を当初予算で安定的に措置するよう要望がなされたところです。

令和９年度林野公共事業予算に関する決議

我が国は、地形が急峻で、地震や火山活動も活発であり、梅雨や台風時期の豪雨等により、災害を受けやすい宿命を負っている。特に、近年、気候変動の影響による線状降水帯の発生、大規模な地震等による山地災害や大規模な林野火災が多発しており、本年も、４月の大槌町での林野火災、６月の大雨、令和８年熊本地震などにより全国各地で被害が発生した。このほか、病害虫やシカ・クマによる被害も生じている。

森林・林業・木材産業の好循環により「森の国・木の街」を実現するため、本年６月には、新たな森林・林業基本計画が定められ、国民の安全・安心を根底から支える多様で健全な森林づくり、国産材の幅広い需要の創出とこれに向けた正の連鎖の構築を図ることとしている。



山口議連会長による挨拶

これから本格的な台風期を迎える中、国民の安全・安心実現するため、復旧対策はもとより、事前防災・減災をはじめ、流域治水対策等と連携しつつ森林整備・治山対策による緑の国土強靭化を進めることが重要である。

これらの取組は、災害等のリスクを最小化する「危機管理投資」の観点から、一層強力に推進していかねばならない。

あわせて、「強く、稼げる林業、木材産業」を全国で実施し、２０５０年ネット・ゼロの実現、我が国の社会問題とも言われる花粉症への対応も含め、森林資源の循環利用を実現するためには、「成長投資」の基盤として、林野公共事業の強力な推進が必要である。

令和８年度においては、当初及び補正予算で2，８００億円を超える予算を確保したところ、中東情勢も踏まえ、資材高騰や賃上げの状況下で事業量を確保するためには、『「強く豊かな日本」投資枠』や事項要求も活用しつつ、前年度を超える十分な予算措置が必要である。

こうした状況を踏まえ、森林整備・治山事業促進議員連盟は、林野公共事業予算について、必要な予算は当初予算を基本とした思い切った増額と地方財政措置の充実、切れ目のない事業の実施が図られるよう、財政当局をはじめ政府に対し次の項目について特に要望する。



根本副大臣による挨拶

一、気候変動による線状降水帯の発生など近年の度重なる豪雨、大規模な地震や林野火災等による被害を受けた荒廃山地の復旧対策を着実に進めるとともに、事前防災・減災対策を含め、山地災害で得られた教訓等を踏まえた短期間で集中的に地域の安全性を高める取組など、治山対策を強力に進めるため、治山事業予算の拡充を図ること。

一、林業適地における森林資源の循環利用を進めるとともに、花粉発生源対策に資するよう、強靭で災害に強い林道の整備、主伐後の確実な再造林や間伐等を強力に推進するとともに、林野火災・病虫獣害への対策を含め、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用しつつ、森林整備事業予算の拡充を図ること。



山藤会長による要請

一、森林整備・治山対策の加速化・深化を図っていく必要があることから、「第一次国土強靭化実施中期計画」を踏まえ、資材高騰や人件費増に応じた十分な予算を別枠で確実に確保した上で、森林整備・治山対策を計画的かつ強力に推進すること。

一、これらの予算の確保に当たっては、地方公共団体の負担に十



議連の先生方による議論の様子

分に配慮し、必要な地方財政措置を講ずること。事項要求も活用しつつ、十分な予算を確保することが必要な「総合的なＴＰＰ等関連対策」についても、高い政策的意義を有する特別な対策であることに鑑み、十分な地方財政措置を講ずること。

一、大規模災害が発生した際の体制強化や現場での予防・復旧対策の確実な実施等のため、森林管理局等における現場技術を有する人材育成・確保を図ること。また、歩掛の見直しや適正な工期の設定など、林野公共事業の円滑な実施に向けた取組を推進すること。

一、林野公共事業の推進や森業の推進を通じた山村地域の振興を図るとともに、生産基盤となる林道網と一体的に、林業機械、森林資源情報などの整備、人材育成など担い手の確保、若者・高齢者等にも働きやすく、安全で魅力ある産業となるためのスマート林業技術の実装を推進すること。

一、森林環境譲与税は、自然的・社会的条件が不利な森林の整備を推進するという新たな需要に対応した、地方公共団体にとって欠くことのできない財源である。一方、これとは別途、国土強靭化、森林資源の循環利用の基盤となる林野公共事業予算を拡充し、これらを両輪として政策効果の実現を図ること。

これからの主な行事予定

令和８年

○10月１日(木)、２日(金)
北海道・東北ブロック会議
（岩手県・大船渡市）

○10月15日(木)
中部ブロック会議
（新潟県・新潟市）

○10月22日(木)
関東甲静ブロック会議
（栃木県・那須塩原市）

○11月12日(木)
九州ブロック会議
（宮崎県・宮崎市）

○11月26日(木)
中・四国ブロック会議
（高知県・高知市）

○11月９日(月)
技術・労働委員会
（東京都・千代田区）

○11月18日(水)
２０２６治山・林道のつどい
（東京都・千代田区）

令和９年

○１月28日(水)
令和７年度第２回正・副会長会議、第４回理事会、常勤役員・事務局長等会議
（東京都・千代　田区）

○６月17日(木)
総会、正・副会長会議、理事会、表彰式
（東京都・千代田区）

令和８年熊本地震被災地支援の御礼

令和８年７月28日に熊本県を中心として最大震度７の地震が発生し、大きな被害が生じました。

全森建では、被災地への支援として当協会会員の皆様へ復旧資材等の提供を呼び掛けたところです。多くの皆様にご協力いただき、大型土のう袋３５０袋、土のう袋３，６５０袋、ブルーシート大小合わせて４９６枚、お見舞金50万円（全森建分を含む）を熊本県森林土木建設協会へ届けることができました。

皆様のご支援ご協力に厚く感謝申し上げます。

熊本県森林土木建設協会では、これらの資材を被害が大きい市町村役場へ配布するなどの活動を行っています。

被災地では、熊本県森林土木建設協会の会員らにより、復旧・復興対策が鋭意進められています。

皆様からのご支援等を今後もよろしくお願い申し上げます。

編集後記

○　最近の異常な豪雨

８月千葉県内での記録的豪雨は、線状降水帯などの影響で猛烈な雨が降り続き、死者13人、住宅の浸水被害は７，０００棟以上、車両の水没は数千台規模に達したほか、９月の25台風や前線の影響により、関東地方や各地で道路の冠水や土砂崩れ等の被害が発生しています。森林土木工事の多くは山間部での工事であり、豪雨による危険性が増すことが予想されますので大雨後の少量の雨でも安心することなく作業現場状態を慎重に把握し安全に作業を進めていただきたいものです。

○　表紙の写真は、長崎県森林土木建設業協会から令和７年度森林土木写真コンクールに応募いただきました雲仙温泉街と森林の調和を図りつつ壊斜面を早期復旧した工事です。

地方協会だより（34）

島根県農林建設業協会連合会の取り組みについて

― 島根県農林建設業協会連合会 ―

1．島根県

島根県は東西に約２３０㎞と細長く伸びる地形を有し、南側には中国山地が連なり、北側は日本海に面しています。全体的に山地や丘陵地が大部分を占めており、平野部は斐川平野や出雲平野など一部に限られます。また、日本海沖合には自然豊かな隠岐諸島が存在します。

森林面積は県土の約78％（約52万ha）を占め、全国平均（約67％）を大きく上回る全国第４位の森林率を誇ります。人工林の多くが本格的な利用期を迎えていますが、多様な課題に直面しています。

【森林・林業分野の主な課題】

・再造林率の低下と資源の未利用

木材価格の低迷や資材高騰により、伐採後の苗木再植栽（再造林）のコストが収益を圧迫しています。結果として伐採跡地が放置され、主伐から再造林へつなぐ「森林資源の循環利用」が滞るリスクが高まっています。

・林業従事者の高齢化・人手不足

急傾斜地が多い地形的制約の中で作業の負荷が高く、担い手不足や高齢化が進行しています。安全確保と労働環境の改善、スマート林業技術（ドローンやＩＣＴ重機）の導入推進が急務です。

・放置林・荒廃林の増加と災害リスク

管理が行き届かない人工林が増加することで、手入れ不足による線状の土砂災害や地滑りリスクが高まっています。併せてシカやイノシシなど鳥獣による樹皮被害・食害も問題化しています。

・高付加価値化と原木供給体制の強化

素材（丸太）としての出荷に留まらず、県内での製材・加工やバイオマス利用の体制を整え、林家（森林所有者）に十分な還元ができる高付加価値な流通構造の構築が求められています。

2．島根県農林建設業協会連合会

当連合会は、昭和58年４月27日に農林土木事業費の確保等を目的に10地区の地域協会の連合会組織として設立されました。設立当初の記録をみますと、要望・陳情活動が中心に活動がなされていたようです。

現在の会員数は11地区協会３４５社となっており、各地区の協会長が島根県農林建設業協会連合会の役員として構成しています。

現在は主に、県農林水産部との研修会や県優良工事表彰の記念品贈呈などを中心に活動しています。

3．おわりに

島根県では「持続可能な農林水産業の実現」を掲げ、スマート農業や有機農業の推進、森林資源を「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業の確立へと着実に歩みを進めています。豊かな中国山地が育む豊かな森と水、そしてそこで暮らす人々が紡ぐ営みは、単なる産業にとどまらず、しまね独自の風景や文化そのものを形成する基盤となっています。

出雲大社に代表される歴史ある神話の舞台や、静けさに包まれた石見銀山、世界に誇る美しい日本庭園といった観光名所の背景には、常にこの豊かな自然の恵みと、大地とともに生きてきた農林業の存在がありました。豊かな森が育んだ清らかな水で実る美味しいお米や果実、旬の味覚は、この地を訪れる旅人の心を癒し、温かく迎え入れてくれます。次代へと受け継がれる自然と産業の営みが、この地域に変わらない魅力と力強い息吹を与え続けています。悠久の歴史と豊かな自然が織りなす「ご縁も美肌も、しまねから。」へ、ぜひその恵みを体感しにお越しください。



歴史と情緒が残る石見銀山の街並



豊かな水景色・宍道湖の絶景夕日



世界に誇る美しい日本庭園（足立美術館）